

世の中で話題になっているニュース等について知り、考えるためのヒントを得られるような資料情報をご紹介します。

## 女性の貧困

最近の新聞記事から

「休園で減収、止まらぬ貧困 NPO「支援制度、十分届いていない」(朝日新聞 2022年2月24日)夕刊 p8

「生理用品、無償でどうぞ 千葉市、公的施設60カ所で配布」(朝日新聞 2021年12月17日)ちば首都圏版朝刊 p23

2020年、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、学校の休校や臨時休業措置等が行われ、その影響として女性の就業者数が男性に比べて大幅に減少し、また女性の自殺者数が増加しました(『男女共同参画白書 令和3年版』p7)。この現象は「女性不況」とも呼ばれ、女性の非正規率の高さや、就業の不安定さが改めて浮き彫りになった形です。また2020年11月、スコットランドで生理用品を無償で提供する法案が世界で初めて可決されたことが話題になり、国会でも「生理の貧困」対策が問題として挙げられ、対応する自治体も増加しています。このような女性の貧困に関する統計、インタビュー等の調査研究、施策事例などがわかる資料をご紹介します。

書名・記事名・サイト名	出版情報等
男女共同参画白書 令和3年版	内閣府男女共同参画局編集 2021 中央：36721/6/21 <a href="https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/">https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/</a> [図書] [Web情報]
「特集 コロナ下で顕在化した男女共同参画の課題と未来」に、女性の就業や生活面の変化について統計データや分析がまとめられている。統計やデータをまとめた資料としては、他に『女性白書2021』(日本婦人団体連合会編 ほるぷ出版)、『女性の暮らしと生活意識データ集 2022』(三冬社)などがある。	
東京貧困女子。 彼女たちはなぜ躓いたのか	中村淳彦著 東洋経済新報社 2019 中央：36721/140 [図書]
東京で暮らす单身女性、シングルマザーにインタビューを行ったルポルタージュ。彼女たちが貧困に陥っていった過程が語られることで、日本社会の歪な構造があぶりだされている。同じ著者で地方の貧困女性を取材した続編『日本の貧困女子』では、東京と地方での貧困実態の違いも論じられている。	
子づれシングルの社会学 貧困・被差別・生きづらさ	神原文子著 晃洋書房 2020 中央：36941/17 [図書]
子どもを養育しているシングル女性に焦点をあて、統計データから貧困の要因を分析している。また当事者インタビューから、シングル女性たちの具体的な「生きづらさ」とは何かを明らかにしようとしている。日本で女性の貧困がどのように問題とされてきたか、先行研究なども掲載されている。	
貧困研究 vol.27(2021December) 特集コロナ禍の影響を測る	『貧困研究』編集委員会編集 貧困研究会 2021 中央：3682/31/27 [図書]
p13-21「シングルマザーの居住貧困」では、統計調査からシングルマザー世帯の部屋の狭さや、生活費における住居費の割合の高さに着目し、住宅確保政策や家賃補助政策の検討について言及している。また、コロナ禍で家賃の支払いが困難な場合に給付される住宅確保給付金の認知度の低さも指摘しており、相談や申請をしたのに窓口ハラスメントのような対応で利用を諦めたケースなども紹介されている。	

<b>特集 世帯のなかに隠れた貧困</b> 女性の貧困をいかに捉えるか	『大原社会問題研究所雑誌』（通巻 739 号 2020 年 5 月号） p1-63 中央 <div style="float: right;"> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px 5px;">雑誌</span> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px 5px; margin-left: 10px;">Web 情報</span> </div>
<p>世帯収入は基準を超えていても、家庭内で経済的暴力を受けて貧困状態に陥っている「世帯のなかの隠れた貧困」について、個人消費や家計管理の調査を使って実状を明らかにしている。貧困を世帯単位で捉える施策の問題点についても指摘している。各論文は法政大学リポジトリ (<a href="https://hosei.repo.nii.ac.jp/">https://hosei.repo.nii.ac.jp/</a>) や、大原社会問題研究所のホームページ (<a href="https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/">https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/</a>) からでも読むことができる。</p>	
<b>特集 女性労働とジェンダー平等</b>	『経済』（通巻 306 号 2021 年 3 月号） p14-82 西部 <div style="float: right;"> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px 5px;">雑誌</span> </div>
<p>p30-40「ジェンダー平等戦略を改めて考える」では、2000 年代から現在に至るまでの女性の就業状況や所得変化を分析し、今後ジェンダー平等を実現するための施策について提言している。p41-49「コロナ危機と女性労働者の実情」では新型コロナ対応のための休業、休校で女性労働者の受けた経済的な影響についてまとめている。</p>	
<b>キャリアサポート特集 生理の貧困に向き合う</b>	『ガバナンス』（通巻 268 号 2021 年 8 月号） p42-50 西部 <div style="float: right;"> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px 5px;">雑誌</span> </div>
<p>p42-44「“生理の貧困”問題の構造と自治体に求められること」に、これまでの経緯や当事者目線からの課題、提言などが挙げられている。事例として、防災備蓄品を活用し、全国に先駆けて生理用品の無償配布を行った東京都豊島区や、生理用品配布だけでなく食糧支援なども行った滋賀県草津市の事例を紹介している。</p>	
<b>女性の貧困 ～コロナ禍の中で～</b>	『本、あり。』（vol. 25 2022 年 1 月） <a href="http://id.nii.ac.jp/1243/00018929/">http://id.nii.ac.jp/1243/00018929/</a> <div style="float: right;"> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px 5px;">Web 情報</span> </div>
<p>国立女性教育情報センターのテーマ展示資料の一部を紹介した冊子で、図書の他に問題解決に役立つ情報や、全国で女性問題に関わる Q &amp; A を検索できるデータベースなども紹介されている。また「女性教育情報センターテーマ展示」(<a href="https://www.nwec.jp/event/center/poverty.html">https://www.nwec.jp/event/center/poverty.html</a>) に展示資料リストが掲載されている。</p>	
<b>女性応援ポータルサイト</b>	内閣府男女共同参画局 <div style="float: right;"> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px 5px;">Web 情報</span> </div>
<p>「コロナ下でお困りの方々への情報」に、相談窓口の案内や企業向けの助成金紹介などのリンクがまとまっている。<a href="#">「生理の貧困」</a> ページでは、経済的な理由で生理用品を購入できない人を支援する、国や地方公共団体による取組を紹介している。</p>	
<b>コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会</b>	内閣府男女共同参画局 <a href="https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/covid-19/index.html">https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/covid-19/index.html</a> <div style="float: right;"> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px 5px;">Web 情報</span> </div>
<p>令和 2 年 9 月から令和 3 年 4 月までに 11 回開催された研究会の議事録・配付資料、全体をまとめた報告書。コロナ下の女性への影響として、DV の増加、心身の健康面、経済面の悪化、ケア労働の増加などの 4 点をあげている。研究会後の状況については、令和 3 年 12 月にまとめられた「コロナ下の女性への影響について」の報告書で、就業数や自殺者数、妊娠届出数の推移などのデータを見ることができる。</p>	

（インターネットの最終確認日：2022 年 3 月 6 日）

作成：千葉県立中央図書館